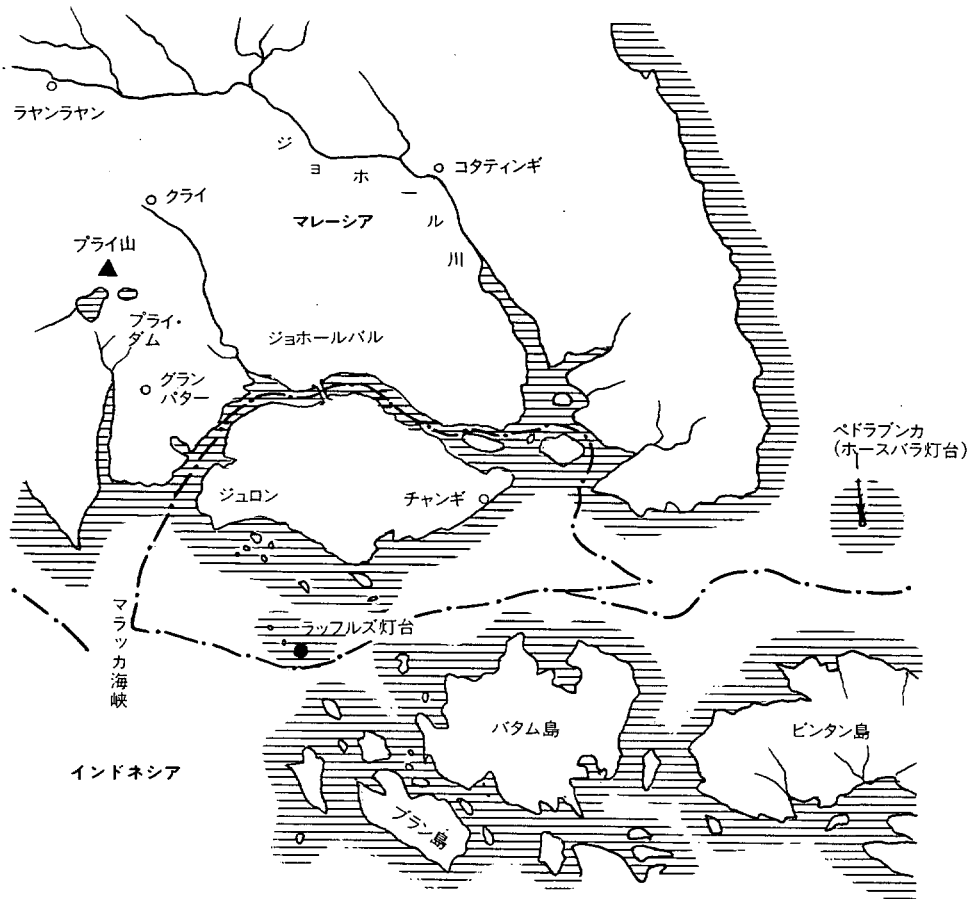


# シンガポール

シンガポール共和国	政体	共和制
面積 641.0km <sup>2</sup> (1993年)	元首	オン・テンチョン大統領(1993年9月1日就任)
人口 287万3800人 (1993年)	通貨	シンガポール・ドル (1米ドル=1.5274Sドル, 1994年末現在。73年6月21日以降変動相場制)
言語 英語, 華語, マレー語, タミル語	会計年度	4月～3月
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



## 1994年のシンガポール

# 高成長と投資外交の一年

いわさき いくお  
岩 崎 育 夫

1994年のシンガポールは、政治分野では、閣僚給与改定問題が国民の間で論議を呼んだ。また一部野党やマスコミの間で、好調な経済を背景にゴー・チョクトン首相が、夏にも解散・総選挙に打って出るのではとの観測が流れたが、政府は新しい指導者確保など、体制固めに終始した1年だった。93年8月に初の公選大統領選挙を済ませ、また現国会の任期が96年末なので、94年はさほど注目される政治の動きはなかった。

1994年の注目は経済にある。GDP成長率10.1%と、2年連続で二桁台の高成長を記録した。これは強い外需に支えられて、製造業生産と輸出が大幅に伸びたことが最大の要因である。貿易総額は3000億S<sup>ドル</sup>を突破し過去最高であった。対製造業投資（コミットメント）も59億S<sup>ドル</sup>と、93年の過去最高額を大幅に更新した。国内経済は、ほぼ全ての面で予想を上回るパフォーマンスだったと言える。外交分野では、解決を要する懸案はなく、ゴー首相以下、政府首脳がアジアや欧米諸国を頻繁に訪問して、積極的な経済外交を展開し、官民による活発な対アジア投資がみられた。

このように1994年は、経済中心の1年であったが、年末にゴー首相が発表した数字によると、シンガポールの1人当り国民所得は2万9400S<sup>ドル</sup>（ちょうど2万米<sup>ドル</sup>）となり、世界16位にランクされる。これはシンガポール・ドル高にもよるが、経済をみる限り、シンガポールは新興工業国のダイナミズムを維持しながら、「先進国並み」になったといえる。

## 国内政治

### 閣僚・高級公務員の給与上げをめぐる議論

ここ数年政府が最も頭を悩ませている問題は、トニー・タン蔵相、ダナバラン国家開発相、ヨー・ニンホン国防相など、ゴー政権を担う有力閣僚が相次いで辞

任し、後任にいかにして有能な人材を確保するかということにある。トップ指導者確保のため、政府はこれまで人材会社の活用など幾つかの手段を講じた。退任者の大半が民間企業で働くことを大きな理由にしていることから、今回新たに考えた対策では、閣僚給与を大幅に引上げて、民間から有能な人材の政界入りのインセンティブにしようとしたのである。

政府は10月に、「有能で正直な政府のための競争的給与に関する白書」(White Paper on Competitive Salaries for Competent and Honest Government)を公表し、国会に提出した。その基本的な考えは、閣僚給与を「民間市場」並みにすることであり、具体的には、(1)閣僚や高級公務員の給与を、民間の銀行家、会計士、エンジニア、弁護士、地場企業家、外資系企業経営者の六つの職業に従事する者の平均所得の一定比率に準じる、(2)同額を最も等級の低い閣僚の給与額とする、(3)高級公務員についても、最も低い等級者の給与を(1)の職業に就く32歳の人々の所得ランクの15番目の額にする、(4)民間水準に連動させた給与を、95年以降毎年見直す、という点からなる。

閣僚給与の最低額の算出方法は、この六つの職業それぞれの高額所得者上位4人、合計24人の平均所得を計算し、その3分の2の額とした。他のシニア閣僚は当然これより高くなり、首相の給与はその2倍とした。六つの業種が選ばれた理由は、銀行家の場合、閣僚の仕事に最も近く、他の業種も経営者能力が要求されているためとされた。政府はこの制度の導入により、閣僚になるだけの能力と資質を持った民間人を1人か2人確保することが期待できると説明し、制度自体の正当性については、もしも政府が能力のある人々によって適切に運営されないならば国家が減んでしまうと力説した。

しかし政府は閣僚確保を理由に、すでに1993年に閣僚給与の大幅引上げ(平均30%)を実施したばかりであった(『アジア動向年報』1994年版を参照)。現行でも閣僚給与は世界有数の高給であるが、これで2年連続の大幅引上げとなる。そのため法案が提案されると、国民の間でさまざまな批判や議論を呼んだ。批判の大半は、はたして閣僚にそのような高給が必要なのかというものであった。11月3日に国会で白書の採決が行なわれ、結果は、賛成61、反対6、保留1で可決された。反対の中には数人の与党議員が含まれ、議長のコタンは保留に回った。

国会承認後、ゴー首相は、閣僚給与の民間基準が高すぎるとの批判を一因に、首相の諮問機関、「給与基準検討委員会」(Salaries Benchmarks Committee)を設置し、政府が決定した額が妥当かどうか検討を委ねた。審議結果が1995年1月12日に発

表され、賃金水準の算出方法は妥当、首相の給与は一番等級の低い閣僚の2倍でよい、との結論を出した。首相給与2倍論の理由として国の将来は首相の肩にかかっており、首相ポストは他と比較できない激務なことを挙げた。

1994年秋から国民の間で広く議論を呼んだ閣僚給与問題は、このようにして一応決着した。その結果、首相の年間給与はまず114万8000 S<sup>ドル</sup>に改定され、3年後に146万 S<sup>ドル</sup>、最終的には160万 S<sup>ドル</sup>まで上がる。これは、最も低い閣僚給与を民間基準の3分の2まで、段階的に引上げて是正するので、その2倍の首相給与も連動して上がるためである。しかし、検討委員会の結論が出た同日にゴー首相は、給与改定にともなう首相の引上げ分をこの先5年間辞退すると発表した。その理由として自分の分を辞退することで、他の閣僚や高給公務員に対する改定給与の運営を公平にできるとした。決定の背後には国民感情に配慮した面があるのは間違いないと思われるが、閣僚給与問題を通じて、シンガポールの国家運営は、行政能力だけでなく、経営能力も要求されていること、経営労働に対する報酬は、民間市場並みであるべきとの考えがみてとれる。

### 人民行動党大会の開催

第23次中央執行委員会（任期2年）を選出する人民行動党幹部黨員大会は、本来は第22次役員任期切れの1994年11月に開催されるはずだったが、ゴー首相の「公務多忙」を理由に延期され、ようやく95年1月に開催された。大会では、ゴー首相が書記長として演説を行ない、今後2年間の党の政策綱領を発表した。その内容は4項目からなり、(1)国家が生存するうえで解決する必要がある長期的な基本的課題を国民によく理解させる、(2)国家が置かれた制約の中で、できるだけ国民の要望に答える、(3)国民が所有する資産価値を高める、(4)国家のために働く有能で献身的な人材を確保する、の4点であった。これは別段新しい方針や考えが示されたものではないが、要するに人民行動党の基本的立場は、従来からの確立された路線を確実に実行していくという点にある。

大会では、新中央執行委員の選出が投票で行なわれた（「参考資料」参照）。定員12人に対して立候補者が何人いたのか明らかにされていないが、定員を上回る立候補者がいたのは確実である。まず得票数の上位12人が選出され、その後この12人によって次点の2人（テオ・チャーヘンとアリーン・ウォン）が選ばれ、総勢14人となった。今回の選挙を契機に退任したのは、前国家開発相ダナバラシ、前国防相ヨー・ニンホン、現労働・国防相のリー・ブンヤンの3人、他方、新人は国

防・大蔵担当国務相テオ・チーヘンだけで、注目されるような新人の登用はなかった。

他方、人民行動党関連の人事ではないが、1994年の主な指導者の交替は、7月に前から辞任が決まっていたヨ国防相の退任がある。これに対し、主な登場者で注目されるのは、4月にリー上級相の次男で国軍准将のリー・シェンヤン(Lee Hsien Yang)が軍を退任し、シンガポール・テレコム社副会長に就任したことである。これでリー上級相の2人の息子は、長男のシェンロンが副首相、次男が巨大な政府系企業経営者と、それぞれ政治・経済分野の要職に就くことになった。

### キャサリン・リムのゴー首相の統治スタイル批判

11月20日付けの『ストレーツ・タイムズ』紙に、人気女性英語作家のキャサリン・リム(Catharine Lim)が、「一つの政府、二つの統治スタイル」と題する論評を載せ、政府の統治スタイルは二つに分裂している、ゴー首相は、集団指導制の下で国民の意見を聞く民主的な「開かれた統治スタイル」を掲げて登場し、国民も歓迎したが、最近ではリー前首相の権威主義的な統治スタイルに押されて、その政治姿勢は後退してしまったと批判した。その一例としてリムは、閣僚給与引上げ問題を挙げ、これはゴー首相の国民志向の統治が、リーの古いトップダウン式の統治に負けたためだとした。そして議論の中でリムは、リー上級相の統治スタイルを、「権威主義的」だと言い切ったのである。

これに対し12月4日、首相のマスコミ担当秘書が、『ストレーツ・タイムズ』に投稿し、リムの論評は首相の威信を損なうものだ、もし政府に不満があるなら野党に入って選挙で争えばよいと批判した。翌日ゴー首相も集会演説で「小物作家」(writers on the fringe)が首相の権威を貶めるのを容認するわけにはいかない、とリムを公に批判し、開かれた統治スタイルを目指す方針に変わりはない、ただそれを一気に達成するのではなく、徐々に段階的に進めることにしているだけだとした。1995年1月にはリー上級相も、リムの主張は欧米マスコミの単なる受け売りにすぎず、間違った考えで、ゴー首相が反論批判したのは適切だった、首相の威信に対する挑戦や批判を放置すると、示しがつかなくなると説いた。

リー時代の上から命令する政治ではなく、開かれた政治を望む国民の、人民行動党政府の統治スタイル批判に対し、ゴー首相とリー上級相の見解と対応は一致し、一応は批判を押さえることに成功した。しかしこのような議論が公に行なわれたこと自体がシンガポール政治社会の地殻変動の兆しを感じさせる。この「リ

ム・ゴー論争」に関連して、『ストレーツ・タイムズ』紙は12月7日の読者投稿欄で特集を組み、国民の意見を紹介したが、全てリムの立場を支持するもので占められたのである。

### 野党シンガポール民主党の分裂

1992年末の補欠選挙でゴー首相の選挙区で挑戦して敗れ、93年3月に「ハンスト事件」を起こしたチー・スーンジュアン(Chee Soon Juan)の扱いをめぐり、国会の野党4議席のうち3議席を持つシンガポール民主党の中で、政治路線をめぐる意見の対立が起こった。その結果、同党の創設者で前書記長でもある国会議員のチャム・シートン(Chiam See Tong)が指導権を失い、チー等が執行部を握り、チャムは少数派に転落して執行部批判を繰り返していた。これに対し、3月に民主党執行部は、親チャム党员20人強を除名するという内紛が繰り返された。

除名されたグループのうち11人は、7月5日にシンガポール人民党(Singapore People's Party)を結成して登録申請を行ない、11月21日正式登録が承認された。新党は、シンガポール民主党は中道路線を逸脱したと批判し、「民主的で豊かな市民社会の建設」をスローガンに掲げ建設的な野党であることをうたう。党员数は40人でこのうち30人がシンガポール民主党の脱党者である。委員長にはサイド・ファリド・ワジディ(Syed Farid Wajidi)、書記長にはシン・ケクトン(Sin Kek Tong)が就いた。批判派グループの中心人物チャムは今回の動きに加わらなかったが(その理由は、シンガポールの国会議員選挙法が、議員は当選時の政党から脱退したり、除名された場合は議席を失うと定めているからである)、次の選挙の前には加わるものと思われる。

シンガポール民主党は内紛を抱えながら、他方では書記長のチーが人民行動党と新聞紙上で激しい論争を展開した。発端は5月末に、チーがシンガポールの将来ビジョンを語った*Dare to Change : an Alternative Vision for Singapore*を出版し(後に同党の政策綱領となる)、トップダウン式の政治ではなく、より民主的な政治の必要性を説いた。これに対し人民行動党がチーの議論は、現実的でないし、チー個人も信頼できない人物だと批判したことにある。9月頃から、チーと人民行動党組織担当書記マシアス・ヤオ(Matthias Yao)による、『ストレーツ・タイムズ』紙投稿欄での論争が始まり、10月下旬には、次の総選挙で2人が小選挙区で直接対決することに合意する事態にまで発展した。選挙区はマックファーソンと決められたが、同選挙区は4人一組のグループ選挙区の一つなので、ゴー首相が

わざわざグループ選挙区から分離して単独の小選挙区にすることを決めた。この一連の経緯から総選挙が近いとの観測が、野党やマスコミの間に広まったが、ゴーク首相はその可能性を否定し、1995年に持ち越されることになった。

### 『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』記事をめぐり訴訟

1980年代の後半に、外国発行の雑誌や新聞でも、記事内容がシンガポール国内政治に介入したと政府が判断すれば、国内の発売部数を制限できる法改正が行なわれ、これまで『タイム』、『エコノミスト』、『アジア・ウィーク』など数紙が適用を受け、記事内容を巡り政府が名誉毀損などで裁判所に訴えることがおこっている。同様の事件が94年にも発生した。10月17日に警察が、同月6日付けの日刊新聞『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』(IHT)に、「アジアには従順な裁判所を通じて、野党政治家を葬る国がある」との趣旨の投稿記事を書いた、シンガポール国立大学のアメリカ人講師、リングル(Christopher Lingle)を尋問した。同記事はシンガポールを名指していないが、政府は、記事がリー・クアンユーは野党政治家を名誉毀損などで裁判に訴え、有罪と罰金の判決を引き出して野党政治家を破産させる戦術を採っているとしたこと、および裁判所の権威を貶めたことは、侮辱罪に当たると判断したのである。

IHT紙12月10/11日付は、リーと裁判所に対しそのような意図はなかったし、リングルの見解には同意しないとの謝罪記事を掲載した。しかし12日にリー上級相がリングルとIHT紙を法廷侮辱罪で提訴する。リングルはすでに事件が表面化した後アメリカに帰国したが、裁判所の審理が95年1月に始まり、2月に罰金1万5000S\$の有罪判決が出された。この事件が示すようにシンガポール政府のマスコミ論調に対する厳しい対応姿勢は、ゴーク政権になっても変わっていない。

### 家族価値白書の発表

国民の間にアジア的伝統価値を醸成して自覚させることは、ここ数年の政府の重要な社会政策課題だが、地域社会振興省は2月6日、家族意識醸成を目的とする5項目の価値原則を発表した。それは、(1)愛情といたわり、(2)相互尊敬、(3)敬老、(4)積極的参加、(5)責任、からなる。この振興のため6月19日には、「家族価値振興基金」(Family Values Promotion Fund)が設立された。具体的には、政府地域機関や民間団体主催の適切な家族価値振興プロジェクトに補助金を出すことが主なねらいである。ゴーク首相は、8月21日の独立記念日演説でも、家族の絆を強

める必要性を強調し、両親が住む公共住宅の近くに中古の公共住宅フラットを購入する場合には政府が3万\$の補助金を支給することや、家庭の男女の伝統的な役割分担を守るために、共働きの女性公務員は、家族を自分名義の健康保険の扶養者にはできない、などの政策を発表した。

ゴーストの発言の中で論議を呼んだのが、未婚の母親をめぐる問題だった。ゴーストは、未婚の母親は社会的に好ましくないとし、現在1000人の未婚の母親が公共住宅に入居しているが、今後は新築の公共住宅の購入権を与えず、中古市場でしかできないようにするとした。これは未婚の母親の出現を抑制することがねらいだが、これに対し一部の女性国会議員や女性団体が、女性蔑視の発言だと厳しく批判した。これより先に4月には、リー上級相が、これまで政府は女性が働くことを奨励してきた。しかしその結果、高学歴の働く女性が結婚を控えたり、共働きの女性が子供を生みながらない傾向が強まり、これでは次世代の国民数が増えないし、優秀な子供も減って国民の知的水準が低下するとの懸念を表明した。その上で、女性に男性と同等の教育や労働機会を与えてきた政策が良かったのか、疑問に思うと述べたのである。これは前からリーが発言してきた、いわば「持論」を繰り返したに過ぎないが、この発言も多くの女性団体からの反発を招いた。

## 経 済

### 全 般

1994年のGDP成長率10.1%は、93年の10.1%と同じで（当初9.9%と発表されたが、95年2月に10.1%に修正される）、2年連続の高成長であった。93年と同様に94年の成長もほとんどの産業部門の成長によるが、特に好調だったのは製造業部門と建設業部門であった。製造業部門の成長率は12.9%、他方、建設業部門は15.7%と、93年の8.0%の低成長から大幅に伸びた。しかし製造業と並ぶ二大産業の一つで、93年の成長を牽引した金融サービス部門は、93年の12.9%から一服し、94年は9.0%と減退した。

他方、1994年の貿易額は3000億\$を超え、対前年比18.1%増であった。このうち輸出が1473億2720万\$（同23.3%増）、輸入が1563億9580万\$（同13.7%増）で、輸出入ともに93年から連続して二桁台の高い伸びを記録した。また製造業投資（コミットメント）も過去最高を記録し、93年は39億\$であったが、94年には58億\$と前年の最高記録を大幅に塗り替えた。主な投資業種は化学産業



や電子産業など資本集約や高度技術分野にある。また4月から消費税（3%）が実施され、消費者物価の高騰が懸念されたが、93年の2.4%からわずか1ポイント強の3.6%に収まった。これに対し、名目賃金上昇率は9.0%、生産性上昇率は5.0%であった。マクロ経済指標をみると94年経済が良好だったことがわかる。

## 産 業

諸産業のパフォーマンスをみると、製造業が1994年の成長を牽引したことが確認できる。なかでも電子部品産業は、先進国からの投資が集中し、GDPの12%ほどを占めるリーディング・セクターで、生産高は493億S<sup>ドル</sup>、対前年比24%と高い伸びを記録し、製造業全体の生産高の49.4%、付加価値額の42%を占めた。製品別生産高ランク（図1参照）は、第1位がデータ機器で110億S<sup>ドル</sup>、第2位がコンピュータ部品で98億5000万S<sup>ドル</sup>、第3位が半導体で82億5000<sup>ドル</sup>、第4位が民生用エレクトロニクスで76億4000万S<sup>ドル</sup>と、上位4製品で75%近くを占める。

とはいえ全ての製造業産業が好調だったのではなく、電子部品産業に次ぐ第2位の化学産業の生産高は、1993年の187億S<sup>ドル</sup>から、わずか1%増に止まった（93年は8.4%増）。これは化学産業の半分以上の生産高シェアを持つ石油精製業がマイナス4.4%（前年は9.2%増）と停滞したことが大きな原因である。理由は製品価格の下落と、国際的な競争で売り上げが落ち込んだことにある。

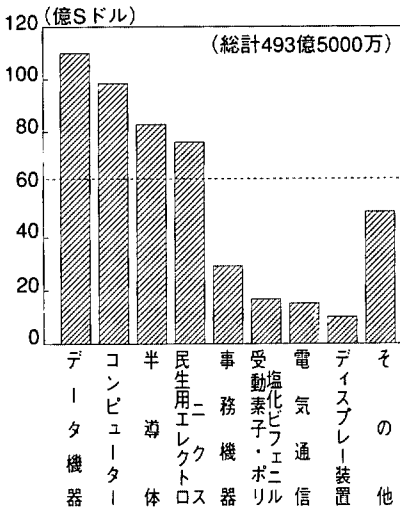
金融ビジネス・サービス部門の伸びは1994年に減速したが、四半期ベースの数字（第1四半期から順に16.5%、9.0%、9.9%、1.4%）がはっきり語る。これは93年後半期が、異常ともいえる株式市場を中心とした投資ブームであったことにも一因があるが、94年はこの国内投資ブームが一段落したことに最大の理由がある。この他の商業や運輸・通信産業では、目立った動きはなかった。

## 貿 易

1994年の貿易額は3000億S<sup>ドル</sup>を超え、伸び率は18.1%で、これは過去5年で最高の伸び率となった。とりわけ輸出が93年の15.6%増（対前年比）から、94年は23.3%増と大きく伸びた。このうち地場輸出は17%増、再輸出が33%増と再輸出が著しく伸びた。再輸出の大半は、集積回路やディスクドライブなどの電子部品が占める。他方、地場輸出の中では、非石油地場輸出が745億S<sup>ドル</sup>、22%増と好調で、ここでも電子部品が大半を占めた。

輸出先国をみると、第1位は291億S<sup>ドル</sup>のマレーシアで、対前年比72%増と驚

図1 電子産業製品別生産高ランク  
(1994年)



(出所) Straits Times, 1994年12月23日。

異的に伸び、アメリカを抜いてトップに躍り出た。最も増えたのが非石油地場製品で、114億Sドル、90%増であった。品目では、集積回路、ビデオカセットレコーダー部品などの、電子部品が大半を占める。第2位は276億Sドルのアメリカで、増加率は1993年からは回復したが、14%に止まった。輸出品目は、電子部品関連が圧倒的に多い。第3位はEUの191億Sドル、第4位香港の128億Sドル、第5位日本の103億Sドルと続く。輸出先上位5カ国ランクは変わらないが、マレーシアのシェアが20%、アメリカが19%、EUが13%となり、マレーシアの飛躍的増加は、シンガポールとマレーシアが部品の相互調達関係を急速に深めたことを語る。

### 財政・通貨

1994年度予算は、一般歳出が前年度比17%増の167億Sドルであった。このうち開発予算は65億Sドル、対前年度比35.5%と高い伸びを示した。その理由は、大規模な海岸埋め立てや地下鉄の延長工事など、産業・社会インフラ投資の伸びにある。94年度予算で発表された新制度や改正点の主なものは、所得税の5%払い戻し、海外投資奨励のための優遇税制、企業の雇用主が拠出を義務づけられている技能開発基金(SDF)の拠出額基準が、これまで月給750Sドル以下の従業員が対象であったが、95年から月給1000Sドル以下に引き上げ、などである。産業界には94年度予算で、法人税(現行27%)引下げを期待する声が強かったが、政府は景気が順調なので、あえて減税で経済を刺激する必要はないと見送っている。

1994年のシンガポール・ドルは、米ドル、ポンド、NIEsやASEAN諸国の通貨には切上がったが、円、マルクには切下がった。特に対米ドル・レートの上昇が目立ち、93年の2.3%上昇から、94年末には1.46Sドルと年間10%も上昇した。

一方、円に対しては、93年の8.1%下落から94年には1.8%の下落にとどまった。これはシンガポール・ドルが強くなったり弱くなったのではなく、米ドルと円の変動を受けた結果であることを示す。他方、対米ドルの切り上げと好調な輸出で、94年の外貨準備は851億6550万 S<sup>ドル</sup>と、前年から10%ほど増えた。

### 製造業投資

1994年の製造業投資（コミットメント）について、政府や産業界の一部には、近年の生産コスト上昇や、1月1日発足の北米自由貿易協定（NAFTA）で、従来の投資がメキシコに移転する投資転換効果が起こり、減少するのではと懸念する声があった。しかし結果は、過去最高の前年をさらに約50%上回る58億 S<sup>ドル</sup>であった。特にアメリカからの投資は、93年が14億5000万 S<sup>ドル</sup>であったのに、94年は過去最高の24億5000万 S<sup>ドル</sup>、約70%増と、第2位国を大きく引き離してトップを維持し、年初の心配が杞憂に終わる好結果であった。第2位が日本で、9億1380万 S<sup>ドル</sup>（対前年比17%増）、第3位がEUで9億 S<sup>ドル</sup>（同%）と続く。地場資本投資も大幅に増加し14億3700万 S<sup>ドル</sup>、前年比94%増となり、このうち中小資本が4億4200万 S<sup>ドル</sup>（前年比50%増）を占めた。この結果、総投資に占める地場資本の比率が上昇し、過去10年ほどの15%前後に対し、94年は25%に上昇した。

投資業種をみると、化学産業が約27億 S<sup>ドル</sup>、電子部品産業が約11億 S<sup>ドル</sup>、の順番である。注目されるのは、これまで累積投資の半分近くが集中するリーディング・セクターの電子部品産業を抜き、化学産業が全体の47%も占めたことである。これは、これまで統計上区分されていた、石油精製、石油化学、特殊化学、製薬などが、全て「化学産業」に統一されたという統計処理の変更にも原因があるが、1994年は化学産業全体に対する投資が大幅に増え、それに対し電子部品産業への投資が横這い傾向にあったことが最大の要因である。化学産業の大幅投資増は、94年の生産の不振が一時的なもののみられていることや、同産業が資本集約的性格を強く持ち、各社の設備投資がこの時期に集中した結果である。他方、電子部品産業の投資の横這いは、投資の循環やマレーシアやタイなどの近隣地域に投資が分散されたことが原因とみられる。

### 労働・物価

5月に出された全国賃金評議会（NWC）の勧告は、例年通りの基調で、賃上げはマクロ経済パフォーマンスに沿ったもの、各企業の業績に即した諸手当支給、

および労働者の訓練に本腰を入れる必要がある、という内容であった。中央積立基金（CPF）の拠出金比率も、これまで使用者18.5%、従業員21.5%であったが、ともに20%に改定され、合計40%になった。20%の拠出率は前から政府が長期的に望ましいとしていた水準で、ようやく実現したことになる。

他方、政府は公務員特別ボーナスについて、全国賃金評議会の勧告が出された時は、1994年のGDP成長率を6～8%とみていたが、結果は10%前後と予想以上に好調だったことから、年末特別手当を支給することにした。通常ならば公務員の特別手当は年間3カ月であるが、これに0.5カ月を追加して3.5カ月とし、約6万5000人の公務員が恩恵に浴した。

### 消費税の導入

4月1日から消費税（3%）が導入された。これは税収増が目的ではなく、長期的な観点から税体系を、現行の直接税優位から、直接税と間接税の比率を均等にした公平で効率的な税制を目的に導入されたものである。しかし消費税は、除外対象が極めて少ない広範囲な税制で、シンガポール経済と消費行動に大きな影響を与えることが予想された。消費者物価への影響について、当初政府は1994年の消費者物価上昇率が4.5～5.5%の高水準となると予想した。しかし結果は、3.6%と低水準に収まった。その理由の一つは、政府系の全国労働組合評議会（NTUC）が経営する最大の小売りスーパー、NTUCフェアプライス社が、3%を上乗せせずに自社内で吸収するなど、多数の小売企業が上乗せを見送ったことにある。小売り企業の自己負担額は、フェアプライス社だけで94年4～11月の期間に7億S<sup>ドル</sup>、NTUC傘下の企業を合わせると9億1460万S<sup>ドル</sup>にもものぼった。国内最大の小売業フェアプライス社が価格上乗せをしなかったため、多くのスーパーや小売店もこれに追随したという。むしろ消費税自己負担分が実際にどの位なのか確認できないが、これが消費者物価上昇を押さえた大きな要因といえる。

消費税収入についてみると、内国歳入局（IRAS）が徴収した実績額は、最初の3カ月（4～6月）間が3億1400万S<sup>ドル</sup>、6カ月間が8億6200万S<sup>ドル</sup>を記録し、4～12月では12億5000万S<sup>ドル</sup>に達すると見込まれている。6カ月間の税収実績額は、税収源項目の中で、所得税の22億S<sup>ドル</sup>に次ぐ第2位の税収源となって、政府の見込み通りに進んだ。これは、実施前に政府が予測した年間収入9億2100万S<sup>ドル</sup>を大幅に上回る。しかし政府全体の収支決算では、消費税導入にともない諸々の減税措置が実施されたので、総合収支はマイナスが見込まれている。また消費

税導入のさい、国民の負担軽減のため政府は所得税の課税ラインを引き上げたので、国民の75%が所得税を免除されることになった。

### 引き続きアジア市場への投資

新興するアジア市場への投資奨励は、「2000年地域化計画」(Regionalisation 2000 Programme)が打ち出されるなど1994年も積極的に行なわれた。1～9月の実績では、シンガポール資本のアジア投資は40億米ドル(59億Sドル)を記録した。投資先国別では(図2参照)、第1位が93年同様中国で19億7400万米ドル(712件)と、全体の約33%を占める。通年では前年の29億米ドル(1751件)と同水準が見込まれている。第2位がインドネシア(1～11月、以下同様)で、14億7000万米ドル(81件)と前年を若干上回り、第3位がタイで3億6800万米ドル(41件)、第4位がマレーシアの2億7500万米ドルと続き、第5位にミャンマーが入り、前年のほぼゼロ状態から2億7200万米ドル(20件)(ただし94年9月時点累積)と急増したのが注目される。この後、ベトナム2億5000万米ドル、フィリピン5200万米ドル、インド2700万米ドル、の順番である。

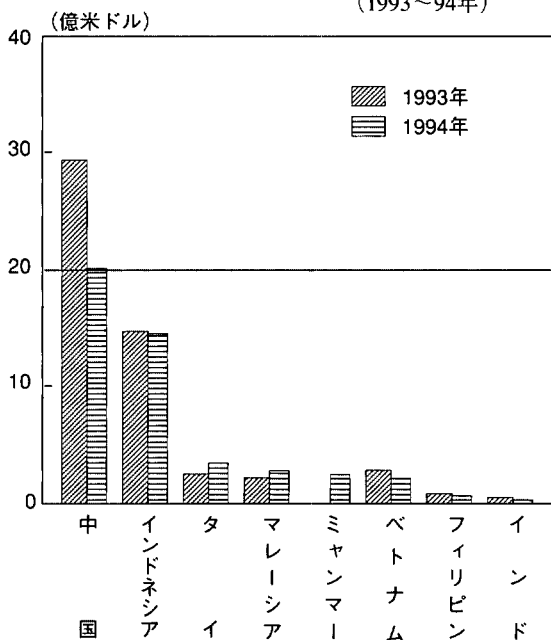
対中国投資は、山東省だけで8億1000万米ドル、310プロジェクトが認可された。8月には対中投資のモデルともいえる、「蘇州工業団地」の建設工事が始まった。投資額は少ないが中国と並び政府が力を入れるのがインドで、カルナタカ州バンガロールでは、ハイテク工業団地の建設が両国の間で合意され、国際空港の建設計画も進行中である。9月にインドのラオ首相がシンガポールを訪問した時は、両国企業の間で、8億Sドル、12プロジェクトの調印が行なわれた。対ミャンマー投資は、累積投資額ランクでシンガポールが第1位に躍り出た。対ベトナム投資も同国投資委員会によると、5億9770万米ドルに達し外国投資国の第1位となった。アジア投資に共通するのは、ゴエ首相の訪問に合わせて投資が一気に具体化することで、政府主導の投資経済外交は効果を上げているといえる。現在、政府主導のアジア諸国での工業団地開発は、インドネシアのバタム、ビンタン島、中国の蘇州、無錫、インドのバンガロールの5カ所で、ベトナムでも検討中である。

## 対 外 関 係

### 経済外交の展開

1994年外交の基本は、経済外交に置かれた。政府の94年の政策重点がアジア投

【図2】 シンガポールの対アジア投資認可額  
(1993～94年)



(注) 1994年は、中国は6月現在、インドネシアは11月現在、ミャンマーは9月までの累積。

(出所) *Straits Times*, 1994年12月22日。

資にあることから、一方ではアジア諸国を訪問して、新興市場の開拓や投資プロジェクトの促進を行ない、他方では、先進諸国を訪問して、アジア市場に投資する場合の「橋渡し役」をシンガポールがする用意があることを売り込むことになった。この戦略の下、ゴース首相とリー上級相を中心に、精力的な経済外交が展開された。ゴース首相の場合、1月のインド（バンガロール）から始まり、2月に中国（蘇州工業団地）、3月にベトナム（ASEAN加盟問題の話し合いも行なう）、ミャンマー、4月に閣僚や財界人を伴ってドイツ、イギリス（アジア投資仲介の売り込み）、7月フランス、9月オーストラリア、10月にフランス、スイス、11月にニュージーランド、といった具合である。他方、リー上級相は、2月中国、4月ニュージーランド、オーストラリア、4月から5月にかけて、フランス、ドイツ、イスラエル、ヨルダン4カ国。7月にニュージーランド、オーストラリア、9月中国（山東省）を訪問した。

これに対し外国要人のシンガポール訪問は、5月のベトナムのキエット首相、8月の村山首相、9月に韓国の李榮徳首相とインドのラオ首相、11月に中国の江沢民国家主席によるインドネシアのAPEC非公式首脳会議出席の途中訪問が主なものである。このうち村山首相の訪問では、ゴース首相との会談で村山首相は、日本が再び軍事的脅威になることはないと言明し、日本軍犠牲者慰霊碑に献花を行

なった。また日本側は、95年東京で「第1回日本・シンガポール・シンポジウム」を開催することを提案し了解された。

### 近隣外交関係の改善

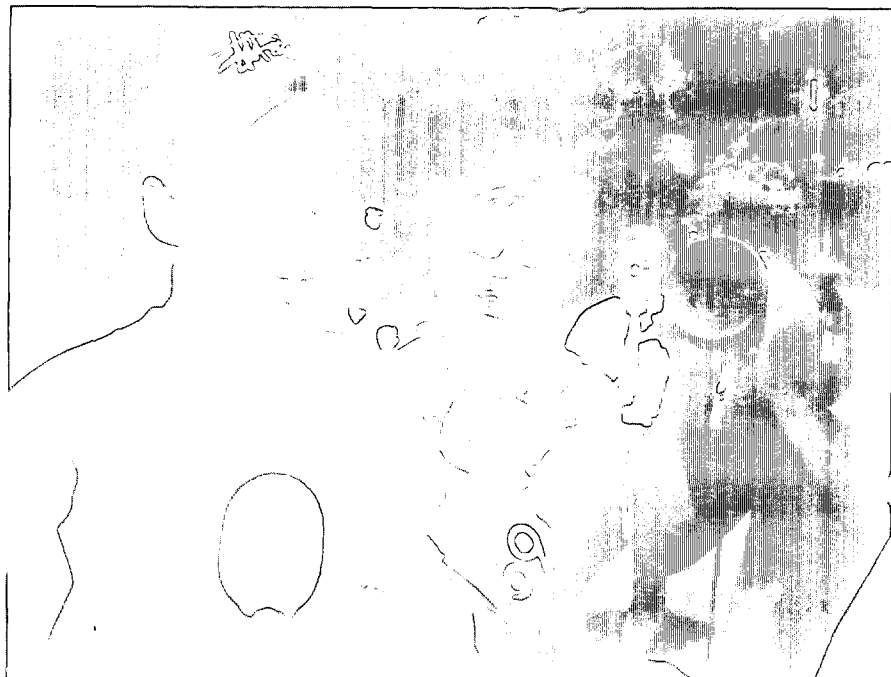
1994年には隣国のマレーシアとインドネシアとの間で、経済問題を軸にした協力関係の進展が見られた。その一つは、89年末にスタートした「成長の三角地帯」プロジェクトに関する「覚書き」が、3国の間で12月にジョホールバルで調印されたことである。これは具体的なプロジェクトの協定ではないが、4月にマレーシアが提案したのを、他の2国が同意したものである。これまで成長の三角地帯プロジェクトは、3国共同の形を採りながら、シンガポールを軸にした変則的なブリッジ協力状態にあったが、これで3国が一つの協定のもとに足をそろえる姿勢が調ったことになる。

2国間関係では、マレーシアと10月13日に14年に及ぶ長い交渉期間を経て、ジョホール海峡の境界線に合意した（もう一つの懸案であるペトロブランカ島の領有問題は未解決）。また数年前から両国の間で、交通緩和のために、現在のウッドランドとジョホールバルを繋ぐ橋（コズウェイ）のほかに、もう一つの橋の建設が話し合われてきたが、3月に西部地域のツアスに2kmの橋を建設することで基本的に合意し、覚書きが調印された。建設は95年初めに着工し1997年末完成、98年正式開通の予定である。対インドネシアでは、9月29日にゴージャとスハルト大統領立会いの下、「観光協力協定」と「新航空サービス協定」が調印された。観光協力は成長の三角地帯で両国が共同で開発する「ビントラン・ビーチ・インターナショナル・リゾート」プロジェクトの成功を受け、それをさらに拡大するもので、ビントラン島ではすでに五つのホテル計画が進んでいる。

### マイケル・フェイ事件とアメリカとの軋轢

1993年9月、シンガポール在住の18歳のアメリカ人少年、マイケル・フェイ(Michael Fay)等のグループが、駐車場の自動車にペンキでスプレーする悪戯事件が相次いで発生した。94年3月3日、地裁はフェイに対し、禁固4カ月、ムチ打ち6回、罰金3500S\$の判決を下した。4月21日には、いたずらグループの一人、17歳の香港人少年に対して、禁固8カ月、ムチ打ち12回の判決が出された。シンガポールでは刑事犯罪に対するムチ打ち刑が広く行なわれている。

これに対し、3月7日にアメリカのクリントン大統領が、判決は極端過ぎると



いたずら行為で禁固とムチ打ち刑の判決を受けたアメリカ人少年マイケル・フェイ (WWP)

批判・抗議し、とりわけムチ打ちは非人道的な刑罰だとした。その後も同大統領はアメリカの世論を受け、ムチ打ち刑を批判しフェイの恩赦を要求した。アメリカの思いがけない批判に対し、政府は対応に苦慮したが、5月4日にオン大統領が、クリントン大統領の恩赦要求を一部受け入れ、フェイのムチ打ちを6回から4回に減らす決定を行ない、5日にクィーンズタウン刑務所で執行された。6月21日フェイは減刑で釈放され、シンガポールを去りこの事件は一応収束した。

同事件は、さまざまな意味あいを持ったが、一つは、シンガポール政府の「威信」をめぐるもので、これまで政府は、一度決定したこと（この件は実際には裁判所）に対する批判には断固たる態度をとってきたが、世界の超大国アメリカの圧力をも跳ね返すのか、それとも屈するのか、その成行きを国民が目した。もしアメリカの圧力に屈すれば、国民に対する政府の威信が損なわれることになる。政府の選択は、焦点のムチ打ち回数を減らして、アメリカ大統領の顔を立てながら、独立政府の威信も守る「妥協的」な解決であった。もう一つは、政府がフェ



イの悪戯行為を取り上げ、個人の道徳や社会が退廃したアメリカ（欧米）社会は、果たして道徳的に優れたものなのか、規律を重視するアジア社会の方が望ましいのではないか、という文化論的議論が起こったことである。これは、近年の欧米型民主主義の押しつけに対し、アジアにはアジアの伝統的文化価値を基礎にした民主主義があると反論する「シンガポール型民主主義論」と繋がるものであるが、政府は一面では、フェイ問題を、アジア的価値と規律を強調する政府の政策の正当性を裏付ける格好の材料として使った。これは国内政治で紹介した、リムのゴースト首相批判への反論や、アジア的家族価値の強調と対応したものである。

### 2010年までにAPEC自由化目標を達成へ

11月にインドネシアで開催されたAPEC非公式首脳会議は、貿易自由化について先進国は2010年まで、途上国は2020年までと決定したが、ゴースト首相は、シンガポールは先進国と同じ2010年までに自由化目標を達成するとの立場を明確にした。その理由について、シンガポールは現在先進国ではないが、2000年までに先進国となる計画で、それゆえ2010年までには自由化は可能であるとした。この理由の他にも、国際貿易に依存するシンガポール経済にとり世界で自由貿易体制が築かれることが最も望ましく、シンガポールが早めに目標を達成するグループに入ることで、それを促進するとの意図があると思われる。

### 1995年の展望

1995年は懸案となっている政治課題はないし、国会の任期満了は96年末である。しかしゴースト首相が好調な経済を背景に、政権の基盤強化を狙って早めの国会総選挙にでるのではないかということが、すでに94年の後半から噂されている。95年前半には総選挙が実施されそうな気配で、そのためにも政府は成長の維持に全力を挙げられると思われる。

政府は当初、1995年の成長率予測を6～8%としたが、94年の好調な動きを見て、8～9%に上方修正している。民間エコノミストや大学研究者は若干高めの9～10%を予測する。いずれも95年は94年に続き、高い成長が期待できるとみるのは同じで、成長要因は引き続き製造業にあるとみる。その根拠は、アメリカ経済が活発で95年も強い外需が期待できること、アジア地域も高成長が見込まれ、域内向け工業製品輸出増が見込めること、93、94年と2年連続で製造業投資（コミットメント）は過去最高を更新し（業種は、ディスク・ドライブ、半導体、石油化

学など)、95年にはこれらの生産開始が見込まれ輸出増の原動力となること、にある。政府は貿易の伸びを94年とほぼ同じ13~15%と見込む。金融ビジネス・サービス部門も、95年にはアジア諸国のインフラ開発プロジェクト資金の需要増による回復が期待されている。

このように1995年経済は順調のように思われるが、懸念材料がないわけではない。全体的にみると94年第4四半期の成長率が8.8%と下降気味であること、労働力不足による高い労働コストの悪影響が出ること、強いシンガポール・ドルが輸出競争力を落とすことが懸念されている。ゴーン首相は、年末に行なった95年新年メッセージで、95年の重要課題は、(1)アジア地域の経済ブームを引き続きうまく利用する、(2)外国投資家に魅力ある投資環境を整備する、の2点を挙げた。前者は、アジア諸国の成長を促進しながら、シンガポールの経済基盤を拡大すること、後者は、政治社会を安定させて魅力的な投資地域とし、国民が外資系企業の高い給与水準や職種を享受できる、といったことがねらいである。

(動向分析部主任調査研究員)

## 重要日誌 シンガポール 1994年

**1月1日** ▶ゴー・チョクトン首相新年メッセージ, 94年の重要経済課題は高齢者対策。

▶406品目の輸入関税廃止を実施。無関税品目総数は5736品目, 全体の96%となる。

▶衛星放送のシンガポール国際テレビジョン(Singapore International Television)が放送開始。

**10日** ▶オン・テンチョン大統領, 就任後初の国会演説で, 競争力維持のために長期的政策が必要と強調。

**23日** ▶ゴー首相, インド訪問(～30日), ラオ首相らと会談。バンガロール・ハイテク・パーク促進など投資外交が目的。

**2月6日** ▶地域社会振興省, 家族意識醸成のため5項目の価値原則を発表。愛情といたわり, 相互尊敬, 敬老, 積極的参加, 責任感の五つ。

**8日** ▶ジュロン・シップヤード社でタンカー爆発事故, 8人が死亡。

**15日** ▶地裁, 前貿易振興庁局長ヨー・センテクに詐欺罪禁固4年の判決。

**23日** ▶大蔵省94年度予算を発表。歳出は167億S<sub>ドル</sub>(前年度比17%増)で, 所得税を5%払戻し, 海外投資奨励の優遇税制が主なもの。

**26日** ▶ゴー首相が訪中(～27日)。リー・クアンユー上級相も帯同し李鵬首相と会談。蘇州工業団地プロジェクトに調印。

**3月2日** ▶ゴー首相, ベトナム訪問(～6日)。投資やASEAN加盟問題を話し合う。

**3日** ▶地裁, 18歳のアメリカ人少年マイケル・フェイに悪戯行為で, 禁固4カ月, ムチ打ち6回, 罰金3500S<sub>ドル</sub>の判決。7日にクリントン大統領, 判決が極端と抗議。

**22日** ▶シンガポールとマレーシア政府は, コーズウェイを結ぶ第2陸橋の建設合意書に署名。建設費用は4億S<sub>ドル</sub>, 1998年開通予定。

**28日** ▶ゴー首相, ミャンマー訪問(～30日)。

**4月1日** ▶消費税(3%)施行さる。

**9日** ▶リー上級相, ニュージーランド, オーストラリアを訪問(2週間)。

**13日** ▶ゴー首相, 経済人を伴いドイツ, イギリス, フランス訪問。投資売り込みが目的。

**29日** ▶リー上級相, フランス, ドイツ, イスラエル, ヨルダン4カ国訪問(～5月15日)。

**5月4日** ▶オン・テンチョン大統領, クリントン大統領の減刑請願を一部受入れフェイのムチ打ちを6回から4回に減らすと決定。5日に実行(6月21日減刑で釈放さる)。

**13日** ▶全国賃金評議会(NWC)の勧告が出る。賃上げはマクロ経済のパフォーマンスに沿ったもの, 各企業の業績にそったボーナス, 労働者訓練の必要性を強調。

**16日** ▶ベトナムのポー・バン・キエット首相, シンガポール訪問(～18日)。

**27日** ▶野党シンガポール民主書書記長代行, チー・スンジュアン将来ビジョンを示した本を出版。同党の政策綱領となる。

**6月1日** ▶タクシー, バス, 地下鉄(MRT)料金が値上げ。

**6日** ▶シンガポールとマレーシア政府, インフラプロジェクト投資目的で, 合弁投資会社を設立に合意。

**19日** ▶政府は家族価値促進のため100万S<sub>ドル</sub>の「家族価値振興基金」(Family Values Promotion Fund)創設を発表。

**22日** ▶シンガポール航空(SIA), ボーイングとエアバス52機を157億S<sub>ドル</sub>で発注。納入は2003年に完了予定。

**7月1日** ▶中央積立基金(CPF)の拠出比率が改正。労使ともに20%, 合計40%となる。従来は雇用者18.5%, 労働者21.5%。

**5日** ▶シンガポール民主党の反主流グルー

プがシンガポール人民党(Singapore People's Party)を結成、暫定書記長はシン・ケクトン。

14日 ▶リー上級相、ニュージーランド、オーストラリアを訪問(～26日)。

23日 ▶スンバワン・ベスレヘム・シップヤード社の爆発事故で3人死亡。

8月21日 ▶ゴー首相、独立記念日演説で、家族の絆を強める必要性を強調。経済が好調なので公務員に特別ボーナスを支給と語る。

22日 ▶土井衆議院議長がシンガポール訪問(～24日)、ゴー首相、リー上級相と会談。

26日 ▶「喫煙(特定場所禁止)修正法」が発効。エアコン付き事務所、工場廊下での喫煙が禁止さる。

28日 ▶村山首相、シンガポール訪問(～30日)、ゴー首相と会談、日本軍犠牲者慰霊碑に献花。

9月1日 ▶政府、任命国会議員6人を指名。再任2人、新人は4人で政策研究所副所長リー・ツァオ・ユエン(Lee Tsao Yuen)など。

▶韓国首相、シンガポール訪問(～3日)。

2日 ▶ツアス(Tuas)に新海軍基地を開設。

8日 ▶インド・ラオ首相、シンガポール訪問(～10日)。滞在中、両国企業は12の合弁プロジェクト、総額8億S\$に調印。

12日 ▶ゴー首相、オーストラリア訪問。

27日 ▶リー上級相、山東省など中国各地を訪問(16日間)。

29日 ▶ゴー首相とスハルト大統領、「観光協力協定」と「新航空サービス協定」に調印。

10月1日 ▶国営のシンガポール放送協会(SBC)民営化実施。テレビジョン・コーポレーション・オブ・シンガポール(Television Corporation of Singapore)等3社に分割。

11日 ▶マー・ボータン通信相、市内地域に簡易鉄道(Light Rail System)建設計画を発表。

12日 ▶アジア・ヨーロッパ諸国の政府関係

者、財界人450人が参加し、「ヨーロッパ・東アジア経済サミット」開催(～14日)。

13日 ▶シンガポールとマレーシア政府は、14年間にわたる交渉を経て、ジョホール海峡境界線に合意。

17日 ▶ゴー首相、フランス、スイス訪問。

11月3日 ▶国会「閣僚給与引き上げ法案」を可決(賛成61, 反対6, 保留1)。

9日 ▶中国・江沢民主席がシンガポール訪問(同日だけ)。

16日 ▶ゴー首相、APEC非公式首脳会議の自由化合意を、シンガポールは先進国同様、2010年までに実施すると語る。

21日 ▶ゴー首相、ニュージーランド訪問(～24日)。三つの合弁プロジェクトに調印。

29日 ▶政府、新国会議事堂の建設計画を発表。費用は8000万S\$, 1998年1月に完成予定。

12月4日 ▶ゴー首相、女性作家キャサリン・リム(Catharine Lim)の、首相の統治スタイル批判新聞記事を首相の威信を損なうと批判。

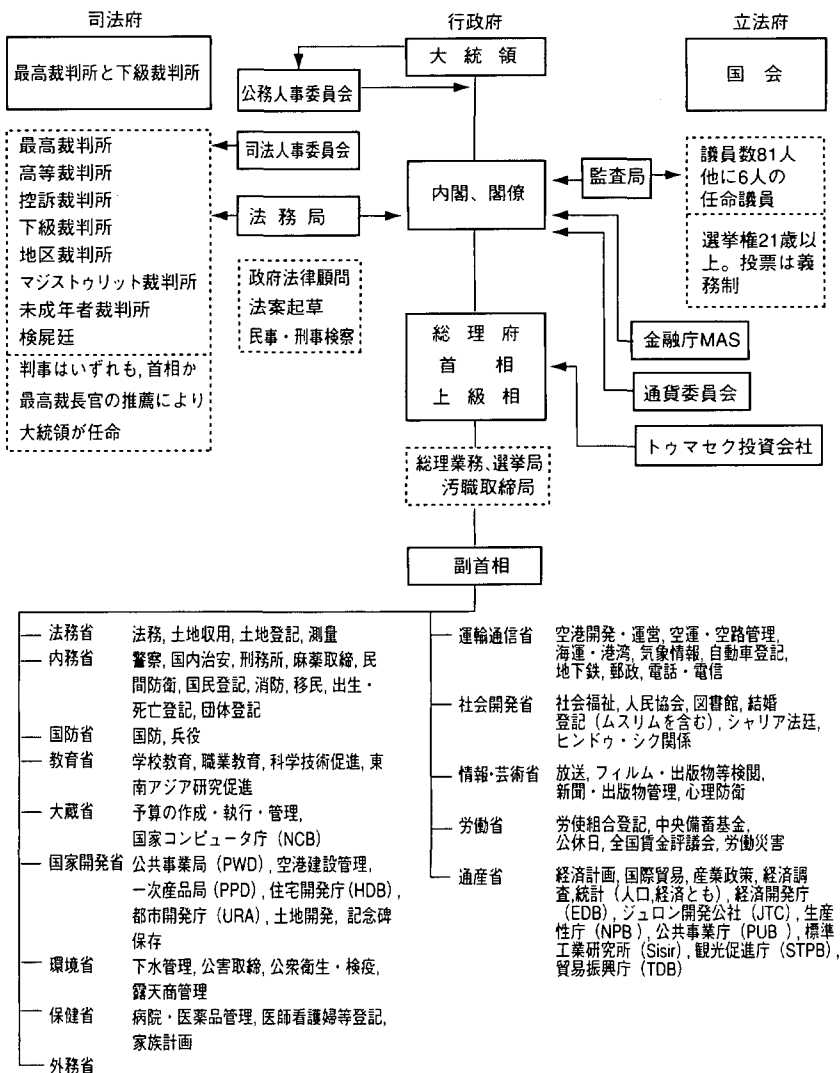
12日 ▶リー上級相、前シンガポール国立大学講師のアメリカ人クリストファー・リングルと『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』紙を、10月掲載の記事で裁判所の中立性を侮辱したと提訴。

17日 ▶シンガポール、インドネシア、マレーシア3国、「成長の三角地帯」公式覚書きに調印。

28日 ▶ゴー首相、一部国民の「民主化」要求に触れて、開かれた政治は段階的に進めると語る。

31日 ▶ゴー首相の新年メッセージ。94年の成長率は10.1%, 1人当り国民所得は2万9400S\$で、世界16位に。95年の重要課題は、アジア地域投資の強化と、シンガポールを外資に魅力的な市場にすることと語る。

① 国家機構図 (1994年12月現在)



② 政府閣僚名簿 (1994年12月31日現在)

大統領	Ong Teng Cheong
国会議長	Tan Soo Khoon
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相 (総理府)	Lee Kuan Yew
副首相 (総理府)	Lee Hsien Loong
国防相・通産相顧問	
通産相	Yeo Cheow Tong
大蔵相	Richard Hu
教育相	Lee Yock Suan
運輸通信相・環境相	Mah Bow Tan
法務相・外務相	S. Jayakumar
労働相・第2国防相	Lee Boon Yang
内務相	Wong Kan Seng
情報・芸術相・厚生相	George Yeo
国家開発相代行	Lim Heng Kiang
外務担当上級國務相	
社会開発相代行	Abudullah Tarmugi
イスラム担当相	
環境担当國務相	

③ 政党役員

第23次人民行動党中央執行委員	
(1995年1月15日改選)	
委員長	Tony Tan

副委員長	S. Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kang Seng
財務	S. Dhanabalan
副財務	Lim Boon Heng
同	Abdullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew
	Lee Yock Suan
	George Yeo
	Ch'ng Jit Koon
	Tan Cheng Bock
(中執委互選)	Aline Wong
	Teo Chee Hean

シンガポール民主党 (1995年1月14日選出)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Wong Hong Toy
書記長	Chee Soon Juan
副書記長	Kwan Yue Keng
財政	Francis Yong
副財政	Tay Hoon
一般委員	Cheo Chai Chen
	Abdul Rasheed
	Mohammad Isa
	Mohammad Shariff
	Charlie Sin
	William Low

# 主要統計

# シンガポール 1994年

## 1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
人口 (1,000人)	2,598.5	2,647.6	2,705.1	2,726.7	2,818.2	2,873.8	…
労働力人口	1,377.7	1,424.7	1,562.8	1,554.3	1,619.6	1,635.7	1,693.1
消費者物価上昇率(%)	1.5	2.4	2.4	3.4	2.3	2.4	3.6
失業率(%)	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6
為替レート(対米ドル,年平均)	2.0124	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274

## 2 国内総生産 (名目価格)

(単位:100万Sドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
総消費	31,450.8	34,544.7	37,212.4	39,624.4	46,382.9	51,284.0
民間	25,581.0	27,869.7	29,949.0	32,288.9	38,042.0	42,341.7
公共	5,869.8	6,675.0	7,263.4	7,335.5	8,340.9	8,942.3
総固定資本形成	20,683.2	23,840.7	27,528.9	28,797.0	32,925.4	36,267.1
(うち在庫)	(-1,271.6)	(404.8)	(-1,690.9)	(287.7)	(2,925.3)	(-2,342.2)
総国民貯蓄	24,379.7	28,504.3	33,107.6	35,347.4	42,274.4	52,178.3
純海外借入	-4,968.1	-4,258.8	-7,269.6	-4,771.2	-3,293.3	-18,253.4
財・サービスの純輸出	5,534.1	3,719.1	6,517.9	9,688.3	8,654.5	19,875.3
統計誤差	-161.4	202.0	-492.3	149.8	448.7	229.0
国内総生産(市場価格)	56,235.1	62,711.3	69,076.0	74,974.5	89,006.7	105,313.2
海外純要素所得	104.9	1,193.8	1,581.1	1,197.7	1,225.7	-433.6
国民総生産(GNP市場価格)	56,340.0	63,905.1	70,479.7	76,172.2	90,232.4	104,879.6
1人当りGNP	19,412.9	21,657.6	22,809.7	25,316.4	27,683.7	28,820.0

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1994.*

## 3 国内総生産 (1985年価格)

(単位:100万Sドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
農業・漁業	191.8	177.3	160.6	161.7	158.5	167.3
採石業	89.4	81.4	89.3	55.0	42.5	38.9
製造業	15,121.5	16,565.6	17,458.2	17,868.2	19,649.1	22,234.8
電気・ガス・水道	1,085.9	1,203.7	1,281.1	1,353.5	1,450.6	1,582.4
建設	2,830.9	3,034.7	3,690.5	4,340.6	4,761.6	5,604.5
卸売・小売・食堂・ホテル等	9,257.4	9,977.3	10,677.1	11,033.9	12,752.5	13,886.1
運輸・倉庫・通信	7,426.4	8,079.2	8,758.4	9,562.0	10,427.2	11,443.8
金融・保険・不動産	16,068.8	15,837.5	15,770.8	16,624.9	19,145.1	20,935.9
その他	5,472.0	5,793.1	6,279.9	6,596.5	6,971.7	7,741.5
(-) 銀行手数料	5,458.9	3,576.3	3,813.7	3,817.5	4,832.2	5,485.5
(+) 輸入税	584.4	526.6	531.8	616.1	673.2	615.7
国内総生産(GDP)	52,669.6	57,072.7	60,884.0	64,415.9	71,211.9	78,765.4
GDP成長率(%)	9.2	8.8	6.7	6.0	10.1	10.1

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1994.*

## 4 国・地域別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1991	1992	1993	1994		1991	1992	1993	1994
...	...	...	...	東 南 ア ジ ア	...	...	...	...
17,382.5	17,287.2	22,669.6	25,600.0	マ レ ー シ ア	15,236.1	12,925.4	16,942.2	29,089.5
...	...	...	...	北 東 ア ジ ア	...	...	...	...
24,369.6	24,753.1	30,110.9	34,422.1	日 本	8,836.4	7,856.7	8,921.3	10,342.6
3,818.8	3,667.6	3,877.1	4,412.0	中 国	1,484.7	1,811.2	3,067.5	3,206.7
...	...	...	...	南 ア ジ ア	...	...	...	...
...	...	...	...	西 ア ジ ア	...	...	...	...
5,864.0	6,018.3	5,359.1	5,607.0	サウジアラビア	783.1	671.2	623.1	503.2
...	18,292.5	19,718.0	23,622.7	ヨ ー ロ ッ パ	...	18,326.1	20,096.3	27,637.0
...	...	...	...	東ヨーロッパ	...	...	...	...
332.2	263.0	262.9	286.9	C I S	540.1	573.3	892.6	1,263.9
18,029.6	19,340.5	22,359.8	23,901.9	アメリカ合衆国	20,103.0	21,778.9	24,291.8	30,788.8
2,468.6	2,359.2	2,740.5	2,743.7	オセアニア	3,811.3	3,790.9	3,867.5	4,735.7
114,194.9	117,529.7	137,602.8	156,395.8	合計(除インドネシア)	101,879.5	103,351.0	119,473.4	147,327.2
...	...	5,493.0	...	インドネシア	...	...	2,921.3	...

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1994*. インドネシアは *Buletin Ringkas* による。米ドル表示をSドルに換算。

## 5 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
財・サービス収支(純)	5,639.0	4,912.9	8,099.0	5,821.8	4,419.7	19,441.7
商品貿易収支	-4,823.7	-9,277.7	-7,131.6	-7,982.4	-13,032.5	-9,068.6
輸 出	84,328.3	91,865.4	98,157.9	100,295.0	116,270.8	147,327.2
輸 入	89,152.0	101,143.1	105,289.5	108,277.4	129,303.3	156,395.8
サービス収支(純)	10,462.7	14,190.6	15,230.6	13,804.2	17,452.2	19,799.6
移 転 収 支 (純)	-670.9	-654.1	-820.4	-1,050.6	-1,126.4	-1,188.3
経 常 収 支 (純)	4,968.1	4,258.8	7,269.6	4,771.2	3,293.3	18,253.4
資 本 収 支 (純)	3,710.5	11,458.2	5,368.4	6,871.2	15,273.0	2,729.6
非金融部門(純)	6,329.1	8,401.7	6,983.2	8,039.2	10,677.7	964.6
S D R 配 分	-	-	-	-	-	-
調 整 項 目	-3,344.4	-5,824.5	-5,382.8	-1,683.4	-6,412.6	-13,681.3
綜 合 収 支	5,334.2	9,892.5	7,262.8	9,959.0	12,153.7	7,301.7
外 貨 準 備 (純)	-5,334.2	-9,892.5	-7,262.8	-9,959.0	-12,153.7	-7,301.7
公共機関外貨準備	38,607.2	48,521.3	55,795.2	65,788.4	77,866.8	85,165.5

(注) 外貨準備のマイナス(-)は増。

(出所) *Yearbook of Statistics*. 各年。1994年は *Economic Survey of Singapore, 1994*。